

産前産後期間の国民健康保険税軽減について

●制度概要

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律が令和5年5月19日に公布され、国民健康保険税の改正部分(地方税法及び地方税法施行令)は、令和6年1月1日から施行されることとなりました。

この改正に伴い、産前産後期間における子育て世帯の負担軽減及び次世代育成支援等の観点から、国民健康保険税の納税義務者又はその世帯に属する被保険者が出産する予定の場合、または出産した場合に国民健康保険税の軽減を実施するものです。

●対象者

出産する予定または出産した国保被保険者

※令和5年11月以降に出産予定または出産した被保険者

※当制度における出産とは妊娠 85 日(4か月)以上の出産をいい、死産、流産(人工妊娠中絶を含む)、早産も含みます。

●軽減範囲

出産する予定または出産した被保険者にかかる、下記期間の所得割額及び均等割額の全額を減額する。

- ・単胎妊娠…出産予定日の前月から出産予定日の翌々月の計4か月分
 - ・多胎妊娠…出産予定日の3月前から出産予定日の翌々月の計6か月分
- ※出産予定日と出産日が異なる場合でも、原則再算定は行いません。

<制度開始時の保険料軽減>

令和6年1月1日施行

令和5年 10月	令和5年 11月	令和5年 12月	令和6年 1月	令和6年 2月	令和6年 3月	令和6年 4月	令和6年 5月
出産							
	出産		○				
		出産	○	○			
			出産 ○	○	○		
			○	出産 ○	○	○	

※○がついた月が軽減の対象期間です。

(例)軽減該当月

	4月	5月	6月	7月	8月 出産予定日 (出産日)	9月	10月	11月
単胎妊娠				○	○	○	○	
多胎妊娠		○	○	○	○	○	○	

※○がついた月が軽減の対象期間です。

●申請について

軽減届出書の提出が必要ですが、届け出がなくとも、市町村が当該届出で届けられるべき事項を確認することができる場合には、職権で行うことも可能となっています。

- ・申請方法…窓口または郵送で提出
- ・提出書類…申請書、母子手帳の写し(出産予定日または出産日が記載されたページ)

●周知

- ・妊娠届出時に案内(すでに届出済のかたへは出生届出時または郵送で案内)
- ・1月市報のお知らせ版に掲載
- ・ホームページに掲載